

I 放送大学学園の概要

- 事業内容
- 1 放送大学を設置し、これを運営すること
 - 2 放送大学の教育に必要な放送等を行うこと
 - 3 その他必要な業務を行うこと

事務所の所在地 千葉県千葉市美浜区若葉2丁目11番地

役員の定数等

定数：理事7人以上9人以内（うち常勤6人以内）、監事2人（うち非常勤1人）

氏名	役職	任期	経歴
御手洗 康	理事長	平成21年10月1日～平成23年3月31日	昭和44年7月 文部省入省 平成15年1月 文部科学事務次官 平成17年10月 放送大学学園理事長
石 弘 光	理事（学長）	平成19年5月1日～平成23年4月30日	昭和52年10月 一橋大学教授 平成10年12月 一橋大学長 平成19年5月 放送大学長
惣 脇 宏	理事	平成21年10月1日～平成23年9月30日	昭和55年4月 文部省入省 平成20年7月 文部科学省生涯学習政策局主任社会教育官 平成21年7月 放送大学学園理事
山 本 勝 彦	理事	平成21年10月1日～平成23年9月30日	昭和46年4月 三菱レイヨン株式会社入社 平成18年7月 独立行政法人国立大学財務・経営センター監事 平成20年10月 放送大学学園理事
吉 室 誠	理事	平成21年10月1日～平成23年9月30日	昭和45年4月 郵政省入省 平成9年7月 郵政省関東電気通信監理局長 平成21年7月 放送大学学園理事
岡 部 洋 一	理事	平成21年4月1日～平成23年3月31日	平成元年12月 東京大学教授 平成18年4月 放送大学教授 平成21年4月 放送大学学園理事・副学長
蟻 川 芳 子	理事（非常勤）	平成21年10月1日～平成23年9月30日	昭和62年4月 日本女子大学教授 平成21年4月 学校法人日本女子大学理事長・日本女子大学学長 平成21年10月 放送大学学園理事（非常勤）
井 上 明 久	理事（非常勤）	平成21年10月1日～平成23年9月30日	平成2年5月 東北大学教授 平成18年11月 東北大学総長 平成21年5月 放送大学学園理事（非常勤）
山 村 裕 義	理事（非常勤）	平成21年10月1日～平成23年9月30日	平成11年4月 日本放送協会理事 平成15年6月 株式会社NHK文化センター代表取締役社長 平成19年10月 放送大学学園理事（非常勤）
上 條 哲 男	監事	平成21年10月16日～平成23年10月15日	昭和63年4月 上智大学教授 平成20年5月 放送大学学園監事
清 水 幹 裕	監事（非常勤）	平成21年10月1日～平成23年9月30日	昭和50年4月 弁護士 平成21年10月 放送大学学園監事（非常勤）

教員及び職員の数	教員：120人 職員：270人
沿革	<p>昭和56年 7月 放送大学学園設立</p> <p>昭和58年 4月 放送大学設置</p> <p>昭和59年10月 東京放送局免許</p> <p>昭和59年12月 前橋放送局免許</p> <p>昭和60年 4月 関東地方の一部において、テレビ（地上アナログ放送）・ラジオによる授業放送を開始するとともに学生を受入れ</p> <p>平成 2年10月 関東地方以外において、順次ビデオ・オーディオテープを利用した授業等を行うとともに学生を受入れ</p> <p>平成10年 1月 衛星（CS）放送による授業番組等の全国放送の開始</p> <p>平成10年10月 全国の学習センターで全科履修生を受入れ開始</p> <p>平成13年 4月 放送大学大学院設置</p> <p>平成14年 4月 放送大学大学院学生受入れ</p> <p>平成15年10月 特殊法人から特別な学校法人へ移行</p> <p>平成18年12月 地上デジタル放送開始（放送エリアは地上アナログ放送と同様）</p> <p>平成21年 6月 BSデジタル放送の委託放送業務の認定</p>
設立に係る根拠法	放送大学学園法（平成14年12月13日法律第156号）
主管省庁名	文部科学省、総務省

審議等機関

名称 評議員会
 業務内容 理事長の諮問に応じ、放送大学学園の業務の運営に関する重要事項について審議する。
 放送大学学園の業務の運営につき、理事長に対して意見を述べる。
 構成員 【定数：20～27人 現員：27人】

(平成22年3月1日現在)

氏名	職名等
相川敬	社団法人日本PTA全国協議会会長
蟻川芳子	学校法人日本女子大学理事長・日本女子大学学長
飯野正子	津田塾大学長
池原充洋	放送大学学園事務局長
石弘光	放送大学長
井上明久	国立大学法人東北大学総長
浦野光人	株式会社ニチレイ代表取締役
岡部洋一	放送大学副学長
荻野博	放送大学副学長
菊川律子	独立行政法人国立青少年教育振興機構理事
鬼澤佳宏	千葉県教育委員会教育長
君和田正夫	財団法人民間放送教育協会理事長
黒木隆男	日本放送協会理事
小館静枝	小田原女子短期大学学長
白井克彦	早稲田大学総長、日本私立大学団体連合会会長
玉川寿夫	社団法人日本民間放送連盟専務理事
鳥居元吉	社団法人日本新聞協会専務理事
南雲光男	日本サービス・流通労働組合連合顧問
羽入佐和子	国立大学法人お茶の水女子大学長
樋口修資	明星大学教授
本間博文	放送大学副学長
御手洗康	放送大学学園理事長
茂木友三郎	キッコーマン株式会社代表取締役会長CEO
齋昭男	財団法人テレコムエンジニアリングセンター理事長
森岡加世	放送大学同窓会連合会会長
山田信博	国立大学法人筑波大学長
山村裕義	株式会社NHK文化センター経営主幹

II 事業の実施状況

1 放送大学を設置し、これを運営することに関する事項

(1) 学生の募集等

下記のとおり、平成21年度第2学期学生募集を行った。

(単位：人)

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第2学期 全科履修生	15,000	6月 1日～8月31日
	第2学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	第2学期 修士選科生 修士科目生	11,000	6月 1日～8月31日

下記のとおり、平成22年度第1学期学生募集を行った。

(単位：人)

区 分		入学定員	募 集 期 間 等
教養学部	第1学期 全科履修生	15,000	11月15日～2月28日
	第1学期 選科履修生 科目履修生	40,000	
大学院 文化科学研究科	修士全科生	500	(8/21～9/11募集) 10/9 第1次合格者の決定(書類審査) 10/25 第2次選考 (筆記試験) 11/21, 22 " (面接試問) 12/18 最終合格者決定
	第1学期 修士選科生 修士科目生	11,000	11月15日～2月28日

このほか平成21年度集中科目履修生の募集を5月1日～31日の間行った。

(入学者数推移)

[学 部]

(単位：人)

年 度	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
全科履修生	6,689	3,311	7,092	3,248	6,395	3,244	6,909	3,554	7,798	—
選科履修生	12,319	5,191	12,623	5,505	11,935	5,323	11,498	5,735	11,832	—
科目履修生	7,744	8,797	6,249	7,916	5,574	6,641	6,094	7,407	7,072	—
特別聴講学生	2,002	4,182	1,793	4,054	1,908	4,292	1,909	3,758	1,479	—

[大学院]

(単位：人)

年 度	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
修士全科生	502		472		475		428		407	
修士選科生	3,643	902	3,148	864	2,743	823	2,692	895	2,674	—
修士科目生	1,194	1,208	827	941	969	992	830	993	798	—
特別聴講学生	0	1	0	1	0	3	0	0	0	—

(2) 学生の教育等

- ① 平成21年度第1学期の在学者(学部75,894人、大学院5,627人)及び平成21年度第2学期の在学者(学部78,069人、大学院5,832人)に対して放送授業、面接授業、通信指導、研究指導、単位認定試験等を下記のとおり実施した。

放送授業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年 4月1日～ 4月28日 平成21年 5月6日～ 7月21日 <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">} 15週間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年10月1日～12月28日 平成22年 1月5日～ 1月20日 <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">} 15週間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1学期については、学部267科目、大学院71科目を放送 ・第2学期については、学部270科目、大学院71科目を放送 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>なお、平成21年4月29日～5月5日及び平成21年12月29日～22年1月4日を「ゆとりの期間」として、また、平成21年7月22日～9月30日及び平成22年1月21日～3月31日を「集中放送授業期間」として特別講義を放送するほか、授業番組の一部を再放送</p> <p>夏季集中放送授業期間、ゆとりの期間(年末・年始)には、「司書教諭資格取得に資する科目」(5科目)、「看護師資格取得に資する科目」(5科目)、「教員免許更新講習に関する科目」(6科目)を放送</p> </div>
面接授業	<ul style="list-style-type: none"> ・学習センター等で直接教員(客員・非常勤教員を含む)が指導を実施(スクーリング) ・面接授業は以下の期間で1科目85分の授業を8回実施 第1学期:平成21年 4月18日(土)～平成21年8月12日(水) 第2学期:平成21年10月17日(土)～平成22年1月24日(日) ・延べ2,270科目(2,702クラス)の面接授業を実施
通信指導	<ul style="list-style-type: none"> ・放送授業科目について、学期の途中に1回、一定範囲の問題を出題し、その添削を実施(通信指導の評価の結果によって単位認定試験の受験資格が与えられる) ・通信指導提出期限:平成21年 6月 9日(第1学期) 平成21年12月 2日(第2学期) [平成21年 8月14日(集中科目履修生)]
研究指導 (大学院)	<ul style="list-style-type: none"> ・研究指導を行い、第2年次の学生は修士論文等の審査を実施
単位認定試験	<ul style="list-style-type: none"> ・教養学部 平成21年7月26日～ 8月 2日(第1学期) 平成22年1月24日～ 1月31日(第2学期) <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・集中科目履修 「司書教諭資格取得に資する科目」 平成21年10月19日 単位認定レポート提出期限 「看護師資格取得に資する科目」 平成21年 9月25日、26日 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院文化科学研究科 平成21年7月24日～25日(第1学期) 平成22年1月22日～23日(第2学期)

また、学部において4,635人の卒業認定、大学院修士課程において396人の修了認定を行った。

(学部卒業生数推移)

19年度	20年度	21年度			21年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
5,109人	5,159人	1,719人	2,916人	4,635人	60,809人

(大学院修了生数)

19年度	20年度	21年度			21年度末累計
		第1学期	第2学期	計	
389人	423人	10人	386人	396人	2,808人

② 専修免許状、特別支援学校の教諭免許状、栄養教諭免許状、看護師資格取得など各種資格の取得に資する教育を実施した。

③ 特定の科目群を履修し単位取得した学生に、認証状を発行・授与する科目群履修認証制度の認証プラン数を22プランから23プランに拡充した。

④ 他大学等との単位互換・連携協力を、平成21年度末までに下記のとおり実施している。

単位互換		連携協力	
学部	大学院	専修学校	高等学校
327校	4校	19校	13校

⑤ 教員免許更新講習を開設し、下記のとおり夏期及び冬期に講習を実施した。

夏期 受講者数 741人 冬期 受講者数 261人

⑥ AAOU（アジア公開大学連合）及びICDE（国際遠隔教育評議会）世界大会に参加するとともに、「世界公開大学学長シンポジウムinさいたま」を開催し、世界各国の遠隔教育の最新情報を得た。また、海外の遠隔高等教育機関と相互交流を図り、中国中央廣播電視大学及び米国メリーランド大学との学術交流協定を締結した。

(3) 教材の作成

① 平成22年度に新たに開設する授業科目学部47科目、大学院16科目について、放送教材及び印刷教材を作成するとともに、特別講義11番組を制作した。

② 特別講義2番組について、番組に連動したデータ放送用コンテンツを制作した。

③ 授業科目12科目等の番組について字幕を付与した。

④ 放送教材の二次利用等の円滑化に資するため、教材作成段階において著作権処理について十分配慮するとともに、著作権処理データベースを運用し、著作権処理業務の効率化を図った。

⑤ 放送教材の作成経費について、より効率的な執行プロセスを策定、実施した。

(4) 学習センターの運営

① 面接授業の実施等

学習センターにおいて、延べ2,270科目(2,702クラス)の面接授業を実施した。

また、学生間の交流や学習意欲を促進するため、サークル活動や教員によるミニ講座等に供するなど講義室の有効活用を図った。

② 単位認定試験の実施

各学習センターにおいて下記の日程で単位試験を実施した。

- ・教養学部
平成21年7月26日～8月2日（第1学期）
平成22年1月24日～1月31日（第2学期）
 - ・集中科目履修生
「司書教諭資格取得に資する科目」平成21年10月19日 単位認定レポート提出期限
「看護師資格取得に資する科目」平成21年9月25日、26日
 - ・大学院文化科学研究科
平成21年7月24日～25日（第1学期）
平成22年1月22日～23日（第2学期）
- ③ ビデオ・オーディオテープ・DVD・CDによる再視聴学習機会の提供
各学習センターに放送教材を配架し、再視聴学習に供した。
- ④ 学生サービス
各学習センターにおいて、図書の出借、学習相談、証明書の発行等の業務を行った。
- ⑤ 当該地域の広報活動・学生募集活動
各学習センターにおいて、広報活動及び学生募集活動を行った。

(5) 施設設備の整備

- ① 千葉学習センター、神奈川学習センター及び花見川中継所の特別修繕を行った。
- ② 学生への学習支援のためのキャンパスネットワークHPのデザインをリニューアルするとともに、サービスアプリケーション等の機能拡張を図った。また、携帯電話用ブラウザでも参照できるページを作成した。
- ③ 教育研究に必要な視聴設備の整備を進めるとともに、図書・学術雑誌の充実を図った。
- ④ 本部、千葉学習センター及び神奈川学習センターの外壁等の耐震改修を行った。
- ⑤ 東京文京学習センター（筑波大学との合築）の整備に係る実施設計（建築、設備）、地盤調査及び埋蔵文化財調査を実施し、工事を発注した。

(6) 授業評価の実施

授業内容の質的な充実を図るため、学生等による授業評価を実施した。
また、学部・大学院の教育方法改善を図るため、FD (Faculty Development) 講演会を実施した。

(7) ICT活用教育の推進

- ① ICT活用教育のための教材開発や授業実施のための情報提供等を行い、大学等における教育の質向上とICT活用教育の導入・推進を図った。
・大学及びICT活用・遠隔教育センターにて、UPO-NETセミナー、著作権セミナー、FDセミナーなどを実施した。
・前年度までに開発し既に大学に提供しているツール・システムの普及と必要な機能を拡張した。
・オンライン学習大学ネットワークを介した大学間のリメディアル教材の共有化の推進等を実施した。
- ② 海外のICT活用教育推進機関などと連携するとともに、10月に「OUJ-GLOBE国際セミナー2009」、2月に「国際シンポジウム2010」を開催した。
- ③ 学習資源の収集・提供システムの機能向上を行い、国内外の学習資源の流通・共有化を図った。
- ④ 外部資金（文部科学省先導的・大学改革推進委託事業）を活用し、大学等におけるICT活用教育・遠隔教育推進のための調査研究を行った。
- ⑤ 総合研究大学院大学との連携を図り、同大学文化科学研究科メディア社会文化専攻に現に在籍する大学院生の指導を通じて、この分野における人材育成に協力した。

2 大学における教育に必要な放送等の実施に関する事項

(1) 放送等の実施

東京放送局、前橋放送局のテレビ（UHF）及びラジオ（FM）とともに、衛星放送（CS放送）のテレビ及びラジオにより次のように授業番組等を放送した。

また、地上デジタルテレビジョン放送においては、ハイビジョン放送、マルチ編成及びデータ放送を実施した。

① 番組編成期間及び放送時間

・地上アナログテレビ及びラジオ、衛星放送（CS放送）テレビ及びラジオ、地上デジタルテレビ第1チャンネル

番組編成期間	放送時間
放送授業期間 平成21年 4月1日～ 4月28日 平成21年 5月6日～ 7月21日 平成21年10月1日～12月28日 平成22年 1月5日～ 1月20日	【テレビ】 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜 午前6時から翌午前2時まで 水曜から土曜 午前5時15分から翌午前2時まで 【ラジオ】 日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで 火曜から土曜 午前6時から翌午前0時30分まで
ゆとりの期間 平成21年 4月29日～5月 5日 平成21年12月29日～21年1月4日	日曜及び月曜 午前6時から翌午前0時15分まで
集中放送授業期間 平成21年 7月22日～9月30日 平成22年 1月21日～3月31日	火曜から土曜 午前6時から翌午前0時まで

・地上デジタルテレビ第2チャンネル及び第3チャンネル

番組編成期間及び放送時間	
毎日	午後1時から午後2時30分まで 及び 午後8時45分から午後11時00分まで

② 番組の種類

番組名	番組内容	
授業番組	授業番組	放送大学が放送教材として使用する番組
	特別講義	各学問分野等の第一人者が、それぞれの専門について、自由にあるいはさらに深く掘り下げて講義する番組
告知番組	科目選択ガイド	学部及び研究科の内容、科目選択の方法などを紹介する番組
	大学の窓	大学からの各種お知らせや学習に役立つ情報を提供する番組
	特別番組	学習を進める上で参考になる話題、行事などをさまざまな形で放送する番組

(2) 放送設備の整備

安定した放送を確保するため、幕張演奏所、送信所（東京、前橋）及び中継所（花見川、菖蒲、桐生）の設備の管理・保全を実施した。特に幕張演奏所無停電電源装置の更新、花見川中継所無線鉄塔塗装及び東京送信所FM送信機のうち第3送信機の製作を行った。

(3) BS放送設備の調査設計

平成23年度の放送開始に向けて、平成21年度から平成23年度にかけて既設放送との一体的運用に必要な放送設備の改修とBSデジタル放送設備の製作・据付を行うこととし、平成21年度から、現行主調整設備改修(バイパス系整備)工事等整備を開始した。

(4) 放送事故

平成21年度において、放送事故は発生していない。

3 前2号に掲げる業務に附帯する業務に関する事項

(1) 広報活動の実施

各種広報資料の作成・配布、公開講演会の開催、新聞・雑誌・テレビ・インターネットを利用した広報を行うとともに、各種イベントに参加した。

また、効果的な広報戦略に資するため、学生確保戦略を策定し、広報活動体制の充実、学園本部と学習センターとの連携協力体制の強化等を行った。

① 放送大学の周知に係る広報活動

- ・ホームページの充実
- ・生涯学習フェスティバル等各種イベントへの参加(平成21年10月30日～11月3日:埼玉県)
- ・公開講演会(各学習センター)の実施(計293回)
- ・図書館所蔵コレクション展の実施(千葉県、静岡県、山口県、高知県)

② 学生募集に係る広報活動

- ・学生募集ポスター、学生募集リーフレット、その他広報資料の作成
- ・新聞、テレビ、雑誌、インターネット等のメディアを活用した学生募集広告の実施
 - ┌ テレビCM 各地方局及びケーブルテレビ局等
 - └ 新聞広告 読売、朝日新聞等
- ・資料請求者へのフォローコールの実施
- ・オープンキャンパス及び個別相談会(各学習センター)の実施
- ・生涯学習センター等公共機関への資料配付協力要請
- ・各自治体広報誌及びホームページの活用
- ・関係府省庁の刊行物、各自治体広報誌及びホームページの活用

(2) 調査研究の実施

① 放送番組視聴状況調査

放送番組の編成に対する視聴者ニーズや一般的な視聴・受信状況の把握に資する調査を実施し、その結果の活用を図った。

② 総合的なメディア活用の在り方に関する調査研究

放送用素材の収録から放送の送出等を一貫して行うことができるシステムについての技術動向、実態調査等について調査研究を行った。

(3) 事務電算システムの運用等

① 各種業務システム等の運用・管理

人事・給与システム、財務・会計システム、教務情報システム(システムWAKABA)、図書システム、大学院研究指導支援システム、事務連絡用システム、電子会議システム、文書管理システム等の運用・管理を行った。

② 図書システムの更新

本学附属図書館及び学習センター等図書室の図書サービスの改善と業務効率の向上を図るため、図書システムの更新を行った。

(4) インターネット配信

学生の利便性の向上等に資するため、放送等による授業の補完として、ラジオ授業科目のうち116科目等について、インターネット配信を実施した。

(5) 特別修繕準備金

特別修繕準備金から、193,573,760円を取り崩して特別修繕費に充てた。

4 その他学園の行う業務に関する事項

- ・ 学生等の受信環境の向上を図るため、ケーブルテレビ事業者による再送信の拡充を行った。
- ・ 広報・学生募集活動の改善案、番組制作のあり方、学習センターのあり方について、第三者による経営評価の結果を踏まえ、平成20年度に検討した見直し方策に沿って、学習センターの開所時間の見直し等を行った。
- ・ ICT活用教育推進事業については、事業の内容や効果を精査・検証を行うとともに、既存組織・人員の活用などにより、実施体制の効率化を図った。
- ・ 大学評価機関による認証評価に係る事前段階として、自己点検・評価を行った。